



## 米国議会調査局

- ・国際貿易・金融アナリスト Rebecca M. Nelson
- ・中東局専門官 Jeremy M. Sharp

### エジプトと IMF: 問題点と今後の見通しサマリー

米国政府は、エジプトに対して年間 15 億 5,000 万ドルの経済及び軍事援助を行っている。2011 年の革命後もこの援助は継続している。2011 年の革命以降、エジプト経済は低迷しており、外貨準備は半減、失業率は革命前の 9.2%から 12.3%へ悪化、経済成長率もプラスは維持しているものの大幅な減速となった。

IMF は、2011 年 6 月にエジプト軍最高評議会と、2012 年 6 月にモルシ大統領と 48 億ドルの経済支援で仮合意に達したものの、2 年間に及ぶ交渉において未だ最終合意には至っていない。

エジプト当局は、経済改革を推し進めることによって生じるであろう政治的不安(国民からの不支持率上昇)、負債増加に対して消極的な姿勢を維持している。特に、エネルギー関連の補助金削減に対しては各方面からのプレッシャーが強い。多くのエジプト国民は、1980 年代後半と 1990 年代に実行された IMF のプログラムによって生じた社会不安の再燃を懸念している。一方で、IMF との最終合意には至っていないものの、カタールやリビアからの経済支援を確保している。

#### エジプト支援に対する米国議会における論点

エジプトとの二国間援助に反対する米国議員の中には、複数の潜在的問題を考慮した上で、国際通貨基金(IMF)のエジプト支援に対しても同様に反対する者が存在すると見られる。エジプトの安定化を急ぐあまり、同国政府の改革プログラムの内容に対して寛容すぎると危惧する声も聞かれており、また米国政府が IMF 融資に介入し政治問題化すべきでないとの意見もある。これらの反対派は、モルシ政権にかかる大きすぎる圧力により、IMF 融資の獲得が政治的に物議を醸す問題となること、また IMF のエジプト関与縮小により米国の中東地域への関心が弱まる可能性を懸念している。

米国政府は IMF に財政面で最大の貢献をしていることから議決権比率も大きく、同基金内での決断には強い影響力を有する。米国議会がエジプトと IMF に対してより厳しい政策を求める場合、IMF 米国代表は二者に対して明確な政策を推し進めさせる政府規制法を可決することが可能である。

また議員らは IMF 融資を、エジプトとの既存・新規の二国間経済援助実施のベンチマークとしている側面もある。現在棚上げされている二国間の債務免除も、IMF とエジプト政府の交渉中断の影響を少なからず受けていると言える。更に、2013 年 3 月に提言された法案(S.Amdt. 44)は、米国・エジプト間の経済援助を IMF 融資条件に付帯させることになった可能性もあった。

## 今後の見通し

エジプトへの近隣諸国からの財政支援は、同国の財政問題への一時的な対応策にはなっても経済の抜本的な構造改革にはつながらない。

エジプト政府が最終的に国際通貨基金(IMF)との融資契約締結に至らなかった場合、オバマ政権は一時的に同国への支援を後退させ、二国間の経済協力関係は弱まる可能性がある。ケリー国務長官は米国下院歳出委員会において、米国政府の今後のエジプトへの対応について以下のように証言した。

「現時点でモルシ政権の今後の動きを明確に予測することはできない。なぜなら同政権は未だに物事を精査する段階にあるためである。そして現段階では、まだ賽は投げられていない。この点を判断し、支援目的を明らかにするのが今回のエジプト訪問の目的であった。カタール政府はつい先週、約 40-50 億米ドルの財政支援に加え、更に 20 億米ドルの追加支援の用意があることを明らかにした。また一方でリビア政府も先週、20 億米ドルの融資を実施した。そして IMF がエジプト政府と交渉中の融資額は、48 億米ドルである。それに引き換え米国が確約した支援額はたった 10 億米ドルであり、下院歳出委員会が 1 億 9,000 万米ドルを充当しなければこの金額さえも提案することは不可能であった。米国政府は一年前に同融資の確約をしたものの、支払われた金額は未だにゼロである。外国援助にあたって重要なポイントが、金利収入などではないことはお分かりだろう。自分たちを必要としている人々がいるのに助けず『何が問題なのか?』と言う問いが出る時、多様な他民族的政治は非常に危機的なものとなる。我々の国を気にも助けもしないのならそれでいい、なぜなら他にも救いの手を差し伸べてくれる国々があるのだから。それなら私たちはしたいようにする — という状況が起こり得る。」

米国政府高官らは、カタール政府など IMF 以外からのエジプト支援に対して手放しでは喜べない一方、エジプト国内の融資反対派に配慮した慎重な交渉の進め方が必須である点には気がついているだろう。IMF 以外からのエジプト支援により同国の不安定な財政状況が継続することを危惧する議員もいるが、少なくとも最悪のシナリオは回避されると見られる。しかしながら、モルシ政権がいつまで IMF 以外からの融資を継続でき、その融資条件がどのようなものになるかについては不透明である。

(2013 年 4 月 29 日)

■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は投資家の皆様に MENA 市場のご理解を高めて頂くために作成した資料であり、証券取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘、販売を目的としたものではありません。■当資料は本来の受信者の社内用途のためだけに提供されています。本資料のいかなる部分も、弊社の事前の書面による同意を得ることなく、その内容の全部または一部を許可なく使用、発信、配布または複製することを固く禁じます。© 2013 Concord International Investments. All rights reserved.